

令和	5	年度	事業者番号	0250	事業所番号	025000
----	---	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	--------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町2丁目1917番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	31 輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員：1,111人(2023年3月末現在)		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計画期間	2	年度	～	6	年度		
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量	3,039	t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	0.0646	t-CO <sub>2</sub> /㎡
	オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのCO <sub>2</sub> 排出量原単位を単位として、平成22年度実績を基点にして令和6年度までに6%削減する。但し、エネルギー負荷が22年度と同一とする前提条件とする。又、第2計画期間では電気の排出係数が0.386→0.495に変わったことにより22年度実績相当値は0.0646とする。						
	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。					

(2) 第4計画期間の削減目標

計画期間	7	年度	～	11	年度	
削減目標	エネルギー起源CO <sub>2</sub> (必須)	基準となる排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	マレリ株式会社 研究開発センター・本社	さいたま市北区日進町2丁目1917番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

## 3 事業所の温室効果ガス排出量

## (1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	1,245	1,156	1,108		

## (2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub>	基準	3,039	2,437	2,264	2,180	
	前年度比 (%)	—	-7.1	-3.7		
	基準となる排出量に対する削減率 (%)	19.8	25.5	28.3		
その他ガス	非エネルギー起源CO <sub>2</sub>	0	0	0		
	メタン	0	0	0		
	一酸化二窒素	0	0	0		
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0		
	パーフルオロカーボン	0	0	0		
	六ふっ化いおう	0	0	0		
	三ふっ化窒素	0	0	0		
温室効果ガスの合計		2,437	2,264	2,180		

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO<sub>2</sub>）CO<sub>2</sub>換算 (t-CO<sub>2</sub>/指標)

		計画期間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO <sub>2</sub> 排出量原単位	基準	0.0646	0.0518	0.0481	0.0492	
	前年度比 (%)	—	-7.1	2.3		
	基準となる原単位に対する削減率 (%)	19.8	25.5	23.8		
活動規模の指標	単位	47,043.00	47,043.00	44,270.00		
床面積	m <sup>2</sup>					

(4) エネルギー起源CO<sub>2</sub>排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和2年度 (2020年度)	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和3年度 (2021年度)	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。
令和4年度 (2022年度)	新型コロナによる影響で在宅業務が増加したことにより、照明、空調の使用低減による影響が大きかった。また、原単位の分母である延床面積が47,043㎡から44,270㎡に変更。（2021年9月末に西館終了、2022年1月から新本社稼働）
令和5年度 (2023年度)	
令和6年度 (2024年度)	

## 4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	150300	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_事務用機器等の 管理	長期連続休暇中の電子掲示板の完全停止		R1以前	1.0
2	140100	給湯設備、給 排水設備、 冷凍冷蔵設 備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗い温水器 停止による削減		R1以前	7.0
3	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	外気導入の適切化		R1以前	0.0
4	130100	空気調和設 備・換気設備	13_空気調和の運転 管理	吸収式冷凍機の台数管理		R1以前	34.0
5	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	西館1階天井照明、製品展示室の天井照 明の点灯時間短縮化	R2	R2	1.0
6	150200	受変電設備、 照明設備、 電気設備	15_照明設備の運用 管理	ライトダウンキャンペーン期間中の広告塔と 外観照明の消灯		R3	0.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

## 5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

（※希望者のみ記載）

## 自由記述欄

当該 研究開発センター・本社地区の社屋は2008年の竣工・運用するに当たり、当時の最新鋭の省エネルギー技術を積極的に織り込むという方針により、空調の熱源である三重効用吸収式冷温水機の導入、夜間に氷を作って昼間に氷を溶かして冷水を補充する氷蓄熱式空調熱源システムの採用、インバーターパッケージエアコンシステム、断熱複層ガラス等を採用致しました。その結果 新社屋は「CASBEE」（建築環境総合性能評価システム）でAランク評価（大変良い）を受けました。

その後、設備運用面でも省エネルギーを更に推進のために、当該研究開発センター・本社内では省エネルギーの総責任者、実行責任者、リーダー、推進員で構成する省エネ推進体制を構築して、年度毎にエネルギー削減目標を設定して、期中の前半に削減アイテムを積上げ、目標未達の場合は社内外の省エネルギー実施事例を参考にしてアイテムを追加積上げて、立案した計画の進捗状況を定期的の実績を把握して、目標への達成度合いを管理する取り組みを進めました。

具体的な活動内容として、複数の熱源の効率的な運転（高効率の熱源を優先的に運用）への見直し、空調温度の見直し、不要照明の削減、自動調光式照明の照度低減化、他を実施して参りました。

第2計画期間は 現状の調整分を更に拡大できないかとの視点から、作業環境の二酸化炭素濃度基準内で 外気導入量を更に削減しました。